

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月2日

上場会社名 兼房株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 5984 URL <http://www.kanefusa.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 渡邊 将人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 富田 律男

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 0587-95-2821

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	8,162	△32.6	△596	—	△544	—	△227	—
21年3月期第3四半期	12,111	—	880	—	775	—	477	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△16.36	—
21年3月期第3四半期	34.36	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	20,461	—	17,438	—	85.2	—	1,254.50
21年3月期	21,846	—	17,684	—	81.0	—	1,272.20

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 17,438百万円 21年3月期 17,684百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	5.00	15.00
22年3月期	—	7.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,220	△16.1	△480	—	△480	—	△220	—	△15.83

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 —社 (社名 ) 除外 —社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	14,310,000株	21年3月期	14,310,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	409,093株	21年3月期	408,993株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	13,900,954株	21年3月期第3四半期	13,901,200株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想(平成21年10月30日発表)は修正しておりません。本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策の効果などにより一部に回復の兆しが見られるものの、企業収益や設備投資の減少、雇用情勢の悪化など、依然として厳しい状況で推移いたしました。一方、世界経済は、アジアが全体を牽引する形で景気回復の兆しが見えてまいりました。

当社製品と関連の深い国内住宅関連産業におきましては、住宅の買い控え傾向が依然として強く、新設住宅着工は厳しい状況で推移いたしました。また、自動車関連産業におきましては、各国の景気対策や過剰在庫の一扫などにより、生産は回復しつつあります。

このような状況下、当社グループは経費削減に取り組むとともに、受注確保のための営業活動に注力し、第3四半期に入って売上高の増加とともに業績は回復局面となりました。しかしながら、第3四半期累計では第2四半期までの影響が大きく、売上高は81億6千2百万円（前年同期比32.6%減）となりました。

利益面につきましては、売上高の減少が売上総利益を大きく圧迫し、営業損失は5億9千6百万円（前年同期は8億8千万円の営業利益）、経常損失は5億4千4百万円（前年同期は7億7千5百万円の経常利益）、また、特別利益で当社旧東京支社の土地・建物等の売却に伴い固定資産売却益2億9百万円を計上したことなどから、四半期純損失は2億2千7百万円（前年同期は4億7千7百万円の四半期純利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 日本

国内、海外売上ともに減少し、売上高は72億9千1百万円（前年同期比32.2%減）となりました。また、売上高の減少により、営業損失は6億8千6百万円（前年同期は4億8千1百万円の営業利益）となりました。

## ② インドネシア

合板用刃物が大幅に減少したことなどにより、売上高は8億3千6百万円（前年同期比39.65%減）、営業利益は7千7百万円（前年同期比47.8%減）となりました。

## ③ 米国

金属切断用丸鋸が減少し、売上高は3億5千万円（前年同期比37.9%減）、営業利益は4百万円（前年同期比94.1%減）となりました。

## ④ オランダ

金属切断用丸鋸の大幅な需要減などにより、売上高は6億3千8百万円（前年同期比52.1%減）、営業利益は0百万円（前年同期比99.6%減）となりました。

## ⑤ 中国

日本向けの売上が減少したことなどにより、売上高は4億3千8百万円（前年同期比25.1%減）、営業損失は1千5百万円（前年同期は4千3百万円の営業利益）となりました。

なお、所在地別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品などが減少し、また、固定資産が主に減価償却により5億3千1百万円減少したことなどから、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて13億8千4百万円減少して204億6千1百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、役員退職慰労引当金の減少などにより、前期末比11億3千8百万円減少して30億2千2百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が前期末比6千万円増加、為替換算調整勘定が前期末比9千4百万円増加となりましたが、利益剰余金が四半期純損失計上及び配当支払により前期末比4億1百万円減少したことなどから、前期末比2億4千6百万円減少の174億3千8百万円となりました。また、自己資本比率は前期末の81.0%から85.2%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6千1百万円減少し、当第3四半期末には23億8千3百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は2億1千万円（前年同期比82.0%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失で3億5千5百万円、役員退職慰労引当金の減少で3億1千5百万円、仕入債務の減少で2億3千万円の減少要因があったものの、減価償却費で8億7千4百万円、たな卸資産の減少で2億5千1百万円の増加要因があったことなどによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は7千4百万円（前年同期比96.7%減）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入で6億円、有形固定資産の売却による収入で3億1千5百万円、投資有価証券の償還による収入で2億円の収入があったものの、定期預金の預入による支出で5億円、有形固定資産の取得による支出で7億9千2百万円の支出があったことなどによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は1億9千1百万円（前年同期比31.0%減）となりました。これは主に、短期借入金返済による支出で1千8百万円、配当金の支払額で1億7千3百万円あったことなどによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成21年10月30日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 1. たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

##### 2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### 3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

##### 4. 税金費用の計算

税金費用については、主として税引前四半期純損失に一時差異等に該当しない重要な金額を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,083,172	3,244,886
受取手形及び売掛金	3,389,158	3,625,077
有価証券	—	100,000
商品及び製品	1,178,642	1,255,722
仕掛品	769,966	674,916
原材料及び貯蔵品	1,457,822	1,726,495
その他	438,131	534,955
貸倒引当金	△34,848	△26,550
流動資産合計	10,282,045	11,135,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,000,787	3,049,832
機械装置及び運搬具（純額）	3,567,321	3,830,548
その他（純額）	1,982,798	2,132,964
有形固定資産合計	8,550,907	9,013,345
無形固定資産		
のれん	7,062	14,125
その他	155,258	167,470
無形固定資産合計	162,321	181,595
投資その他の資産	1,466,312	1,515,915
固定資産合計	10,179,541	10,710,856
資産合計	20,461,586	21,846,361

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,210,753	1,441,461
短期借入金	—	18,200
未払法人税等	19,787	25,025
賞与引当金	79,756	281,990
その他	845,172	1,102,156
流動負債合計	2,155,469	2,868,834
固定負債		
退職給付引当金	644,452	752,976
役員退職慰労引当金	216,186	531,904
その他	6,811	7,843
固定負債合計	867,450	1,292,724
負債合計	3,022,920	4,161,558
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金	2,167,890	2,167,890
利益剰余金	13,376,842	13,777,998
自己株式	△208,352	△208,293
株主資本合計	17,478,880	17,880,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	139,319	78,576
為替換算調整勘定	△179,533	△273,869
評価・換算差額等合計	△40,214	△195,292
純資産合計	17,438,665	17,684,802
負債純資産合計	20,461,586	21,846,361

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	12,111,469	8,162,766
売上原価	7,873,542	6,037,963
売上総利益	4,237,926	2,124,803
販売費及び一般管理費	3,357,488	2,721,035
営業利益又は営業損失(△)	880,438	△596,232
営業外収益		
受取利息	11,711	5,628
受取配当金	22,837	15,870
助成金収入	—	101,868
その他	20,445	18,422
営業外収益合計	54,993	141,789
営業外費用		
支払利息	1,518	269
売上割引	21,385	18,514
為替差損	134,824	70,280
その他	2,452	699
営業外費用合計	160,181	89,764
経常利益又は経常損失(△)	775,251	△544,206
特別利益		
固定資産売却益	2,059	209,086
保険解約返戻金	—	71,279
特別利益合計	2,059	280,365
特別損失		
固定資産売却損	26	4,539
固定資産除却損	26,811	4,175
役員退職慰労金	—	83,081
特別損失合計	26,837	91,795
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	750,473	△355,636
法人税等	272,759	△128,242
四半期純利益又は四半期純損失(△)	477,713	△227,394

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	750,473	△355,636
減価償却費	846,662	874,386
のれん償却額	7,062	7,062
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△133,310	△108,497
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△315,718
賞与引当金の増減額(△は減少)	△287,975	△202,187
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,639	△22,455
受取利息及び受取配当金	△34,548	△21,498
支払利息	1,518	269
為替差損益(△は益)	230,557	109,640
保険解約損益(△は益)	—	△71,279
固定資産売却損益(△は益)	—	△204,547
売上債権の増減額(△は増加)	269,998	236,404
たな卸資産の増減額(△は増加)	△179,299	251,583
仕入債務の増減額(△は減少)	43,260	△230,531
未払又は未収消費税等の増減額	—	162,474
その他	△23,996	9,695
小計	1,492,042	119,163
利息及び配当金の受取額	31,690	24,377
利息の支払額	△1,183	△339
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△352,189	67,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,170,359	210,415
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△600,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	100,000	600,000
有価証券の取得による支出	△1,000,000	—
有価証券の償還による収入	500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,226,198	△792,840
有形固定資産の売却による収入	3,345	315,912
無形固定資産の取得による支出	△8,877	△1,619
投資有価証券の取得による支出	△10,991	△41,736
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
貸付けによる支出	—	△5,000
貸付金の回収による収入	5,444	4,208
保険積立金の解約による収入	—	146,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,237,277	△74,630
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	—	△18,042
自己株式の取得による支出	△213	△58
配当金の支払額	△278,024	△173,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	△278,237	△191,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	△77,851	△5,637
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,423,007	△61,714
現金及び現金同等物の期首残高	3,920,062	2,444,886
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,497,055	2,383,172

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

工業用機械刃物事業の売上高及び営業利益(又は営業損失)の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益(又は営業損失)の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	インドネシア (千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,037,579	1,176,137	563,745	1,334,006	—	12,111,469	—	12,111,469
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,723,745	208,646	204	—	585,421	2,518,019	(2,518,019)	—
計	10,761,325	1,384,784	563,950	1,334,006	585,421	14,629,488	(2,518,019)	12,111,469
営業利益	481,386	147,750	69,156	149,465	43,098	890,858	(10,419)	880,438

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	インドネシア (千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,439,153	734,716	350,037	638,859	—	8,162,766	—	8,162,766
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	852,123	101,439	—	—	438,458	1,392,021	(1,392,021)	—
計	7,291,277	836,156	350,037	638,859	438,458	9,554,788	(1,392,021)	8,162,766
営業利益又は営業損失(△)	△686,404	77,080	4,088	605	△15,938	△620,569	24,337	△596,232

(注) 国または地域の区分は連結会社の所在国によっております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,135,054	617,967	1,409,952	181,865	4,344,840
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	12,111,469
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.7	5.1	11.6	1.5	35.9

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,388,098	362,584	667,152	92,474	2,510,310
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	8,162,766
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.0	4.5	8.2	1.1	30.8

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア           インドネシア、中国
- (2) アメリカ        米国、チリ
- (3) ヨーロッパ     ドイツ、スウェーデン
- (4) その他の地域   ニュージーランド、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。